

令和3年度第2回山武長生夷隅地域保健医療連携・地域医療構想調整会議委員からの意見及び県回答について

【議事1】2025年に向けた医療機関毎の具体的な対応方針について

	意見	回答
1	<p>圏域の人口減が進むとともに、高齢人口比率が上がる。地域医療連携を進めることは肝要と考える。行政の本腰を入れた取組が必要である。</p>	<p>引き続き地域医療構想調整会議における協議等により、地域の実情に応じた質が高く効率的な医療提供体制が確保されるよう、医療機能の分化及び連携を推進してまいります。</p>
2	<p>非稼働病棟について、今後の見込み等が未定となっている医療機関に目安となる回答期限を設けてはどうか。</p>	<p>御意見ありがとうございます。</p> <p>今後の見込みが数年間「未定」のままであるなど非稼働の状況に進展がみられない医療機関を中心に、再稼働の見込みを示す期限を定めること等により、早期に再稼働を促すとともに、稼働の予定のない病院に対しては、病床数の変更を働きかけてまいります。</p>
3	<p>山武長生夷隅保健医療圏は、2025年における機能別病床数と必要病床数を比較すると高度急性期及び回復期は不足し、急性期及び慢性期は過剰となる見込みである。具体的には、高度急性期は84床不足、回復期は464床不足、急性期は557床過剰、慢性期は238床過剰となる見込みであり、依然として千葉県保健医療計画の地域医療構想と乖離している状況であると認識している。今後、病床機能の分化及び連携を進めるにあたり、過剰な病床と不足している病床の転換を促すことで、必要病床数の確保を図る必要があるものと考えている。</p>	<p>病床機能報告等の分析を基に、引き続き地域医療構想調整会議における協議等により、地域の実情に応じた質が高く効率的な医療提供体制が確保されるよう、医療機能の分化及び連携を推進してまいります。</p>

【議事2】部会の設置について

	意見	回答
1	部会での意見及び決定事項がかなりのウエイトをもって反映されるということが“最優先”であるべきと考える。	部会での意見は調整会議に報告し、必要に応じて、調整会議で協議していきたいと考えています。
2	賛成。(委員3名)	
3	妥当であると考えます。	
4	山武郡市の部会について賛同する。	
5	部会の設置は、その時々の問題に対する必要性から設置されるものであり、東千葉メディカルセンターが役割を果たすために、今、山武郡市部会が必要であるということであれば、設置はよいと思う。しかし各郡市の医師会や健康福祉センターの中から各1名を、～の中から1名以上としてしまうと、参加できない郡市が出てしまうため、公平性の面から考えると、その部分は旧要綱でよいと思う。それ以外の新要綱における改正点は、機能的になるのでよいと考える。	<p>特定の事項を検討するため、部会を設置することができるとされており、今回の案では、山武地域における医療機能の更なる役割分担の検討を行うため、まずは東千葉メディカルセンターの所在する地域の構成員での協議を実施したいと考え、部会の構成員を「山武地域のみ」としているところです。2回目以降は、協議内容、各委員の意見を基に、その都度、出席者を検討したいと考えています。</p> <p>なお、部会での意見等は調整会議に報告し、必要に応じて、調整会議で協議していきたいと考えています</p>
6	山武郡単独での部会の設置は理解できず、必要性は認めない。	今回の部会の設置は、東千葉メディカルセンターが地域で期待される役割を果たしていくために、まずは、山武地域の構成員により、山武地域における医療機能の更なる役割分担の検討を行うことを目的としています。

		<p>2回目以降の構成は、協議内容等により必要に応じて変更したいと考えます。</p> <p>また、山武地域に限らず、他の地域でも開催は可能です。</p>
7	<p>圏域内で不足している高度急性期医療が充実されていくような建設的な意見交換・検討をお願いしたい。要綱の改正・部会設置については特に意見はない。</p>	<p>引き続き地域医療構想調整会議における協議等により、地域の実情に応じた質が高く効率的な医療提供体制が確保されるよう、医療機能の分化及び連携を推進してまいります。</p>

【その他】

	意見	回答
1	<p>医師の働き方改革導入によって、将来的に夜間救急輪番体制の維持が困難となる可能性がある。</p>	<p>県では、医療機関における医師や看護師等の勤務環境改善の取組を促進するため、千葉県医療勤務環境改善支援センターを県庁内に設置しています。</p> <p>当センターでは、令和6年度から適用される医師の時間外労働規制に向けて、地域医療が確保されるよう、適切な労務管理の推進やタスクシフト・シェアの推進等、医療機関の働き方改革への取組を支援しています。</p>